

第2回直方市子ども・子育て会議 議事録

日 時：平成26年3月26日（水） 14時00分～

会 場：直方市役所5階503・504会議室

出席者：船越委員（会長）、伊藤委員、宇野委員、中川委員、濱田委員、原田委員、
万田委員、三根委員、吉岡委員

○家庭支援係長

それでは、皆さん、お忙しいところ、お集まりいただきありがとうございます。第2回の直方市子ども・子育て会議を始めさせていただきます。

まず、開会に際しまして、直方市こども育成課長の貝嶋から挨拶をさせていただきます。

○こども育成課長

皆さん、こんにちは。今日は年度末のお忙しい時期、またちょっと雨が降ったりしてお足元の悪い中、お集まりいただきましてありがとうございます。

1回目からちょっと間があきましたけれども、今回、子育てに関しますアンケート調査の結果等も出まして、その中で会議を進めていくということでございます。

まず、アンケート調査につきまして、委員の皆様から貴重なご意見をいろいろいただきました。回収の方法であるとか、こういう内容を入れたほうがいいよというようなご意見をいただいた中で作成いたしました。そして回収が、就学前児童が2,419サンプルに対しまして1,386サンプル、57.3%、それから小学生につきましても、2,245サンプルの中から1,216サンプルの回収、54.2%、平均しますと55%を超えるような回収率でございました。アンケート等で大体50を超したらいいというような話も聞きますけれども、55というのは、それだけ直方市民の子どもさんを持たれている保護者の方は関心があるのかなと思っております。そして、皆様からいただきました貴重なご意見が反映されたと思っております。

今日は第2回目ということで、調査結果などを踏まえて、前回よりは一層踏み込んだ会議が行われるかと思っておりますので、委員の皆様のご意見が反映されるのを期待しております。

では、ほんとうに今日は有意義な会議になりますように、委員の皆様よろしく願いいたします。

○家庭支援係長

それでは、続きまして、新任委員の委嘱状交付をさせていただきたいと思っております。本日の会議より、福岡県の学童保育連絡協議会の会長を務めております吉岡委員が新たに委員

に加わっていただくことになりましたので、この場で委嘱状を交付していただきたいと思
います。

○こども育成課長

まずその前に、直方市の子ども・子育て会議は、条例の第3条第1項で、委員につきま
しては10名以内をもって組織するというのがございます。第1回目が9名でスタートし
ておりまして、貴重なあと1名の枠を、私どもすごく慎重に、ご意見をいただける委員と
いうことで探してまいりました。先ほど熊井が言いましたように、今回、吉岡委員に承諾
いただきました。それで今日、委嘱状交付を行います。本来なら、市長の向野が参ってお
渡しするべきでございますが、公務のため出席できませんので、かわりに私のほうから委
嘱状を交付させていただきたいと思えます。よろしく申し上げます。

吉岡美保様、直方市子ども・子育て会議委員を委嘱します。期間、平成26年3月1日
から平成27年8月31日まで。平成26年3月1日、直方市長、向野敏昭。

よろしくお願いいたします。

(委嘱状交付)

○吉岡委員

こちらこそ、どうぞよろしく申し上げます。(拍手)

○こども育成課長

吉岡さん、自己紹介を兼ねまして一言お願いいたします。

○吉岡委員

皆さん、こんにちは。福岡県学童保育連絡協議会の会長をしております。今回、県のほ
うの子ども・子育て会議の審議員にも選ばれておりまして、県及び直方市の方々とも協力
し合いながら、子どもたちの健やかな成長に協力したいと思います。どうぞよろしくお願
いします。

○家庭支援係長

続きまして、すいません、この中には入っておりませんが、前回の会の中で副会
長を選任しなければならないということが事務局の誤りで抜けておりまして、今回、副会
長を選任させていただきたいと思えます。委員の互選ということになっておりますが、も
し、皆さんご異議がなければ、事務局のほうで三根委員をお願いしておりますけれども、
ご賛同いただけますようでしたら拍手をお願いいたします。

(拍手)

○家庭支援係長

それでは、三根委員を副会長にこの場で選任させていただきますので、よろしくお願いします。

それでは、議事に入っていきたいと思いますが、まず皆様にお配りしています資料の確認をさせていただきますので、よろしくお願いします。

○清水（こども育成課）

それでは、まず、お手元に、第2回直方市子ども・子育て会議と書かれております議事次第と子ども・子育て会議の委員さんの名簿、そして、右上に資料1と書いております直方市の子育てに関するアンケート調査の調査結果速報、資料2の子ども・子育て支援事業計画の概要。あともう一つ、地区別調査票配布状況と小学校区別調査票配布状況、直方市の人口推計、直方市内保育園入所児童数、放課後児童クラブ利用状況。別の部分で、クリップでとめているんですけれども、平日日中の教育・保育と左側に書いてある資料と、最後に地域子育て支援センターの利用状況の資料となっております。

○家庭支援係長

不足はございませんでしょうか。

それでは、早速、議事に移らせていただきたいと思いますけれども、この後の議事進行は船越会長からよろしくお願いいたします。

○船越会長

では、議事3、子育てに関するアンケート調査・結果報告です。こちらにつきましては、本日出席して下さっていますサーベイリサーチセンターの九州事務所企画課の東島さんから説明をいただくことになっております。

東島さん、よろしくお願いいたします。

○東島（SRC）

今回のアンケート調査を担当いたしましたサーベイリサーチセンターの東島と申します。よろしくお願いいたします。

お手元にあります右肩に資料1と書かれたこの結果速報に基づいて今回は説明させていただきますが、前回の会議から少し時間があいているということで、右肩に資料2と書かれた子ども・子育て支援制度の概要を簡単に振り返ってから、調査の結果の説明に移りたいと思います。

まず、今回、調査をした趣旨というのが、子ども・子育て支援新制度が設けられまして、

全国ほぼ一斉にされた調査となっております。この調査をもとに保育所や幼稚園の利用ニーズの見込みを出したり、子ども・子育て支援事業計画を市町村が定めることになっております。

ページをめくっていただきまして、2の子ども・子育て支援新制度の推進に向けてというところで、上の段の図を説明して、調査結果の説明に移りたいと思います。

今回のニーズ調査の目的は、子ども・子育て家庭の顕在需要を、今のサービスの利用者の状況と、今後利用される方の潜在需要も含めた形で、調査で明らかにしようということです。

ニーズ調査から求められた結果につきましては、利用見込みの推計と、次の枠にありますけれども、教育・保育給付の需要見込み量の算定、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算定ということで、簡単に言うと、保育所や幼稚園をどれぐらいの人が今後5年間、10年間で使いたいと思っているのか、また、地域子ども・子育て支援事業がどの程度、直方市さんのために必要かというのを、今回のニーズ調査の結果、あるいは人口の推計結果からあわせて推計することになっております。これをもとに子ども・子育て支援事業計画を来年度以降、策定していくことになっております。

今回のニーズ調査はその目的で行われたということで、資料1、調査の概要に移ります。

今回の調査としては、子育てに関するアンケート調査ということで、就学前の児童に行われた調査と小学生を対象に行われた調査の2種類が行われております。

まず、就学前の調査につきましては、国から必須で実施せよという指示がっており、国からモデルの調査票というのが示されております。直方市さんの場合も、この国のモデル調査票に基づいて、一部、生活習慣や虐待に関する項目を独自項目として追加しております。

小学生のほうは、国から必須とはされていないのですが、直方市さんの場合、任意ということで実施されておまして、ほぼ就学前の地域子ども・子育て支援事業のところと、あとは学童保育のところのニーズ調査を含めて、生活習慣、虐待のところを独自項目として入れた調査を小学生用の調査として実施しております。

来年度以降、計画策定をするときに主に利用されるのは、国のモデル調査票が示された必須の就学前の調査ですけれども、直方市さんの場合は、次世代の計画も引き継いで、全般的なところで子育ての支援計画をつくっていくというところで、小学生の調査の結果も活用されていくことになると思います。

2番の調査設計の説明ですが、今回の調査地域としては直方市全域を対象にしており、今説明したとおり、就学前児童、ゼロ歳から5歳と、小学生の1から6年生の2種類の調査を実施しております。標本数は全数調査になっておまして、すいません、4番の抽出方法のところには4月1日となっておりますけれども、11月1日現在の全数調査で2,419サンプルと2,245サンプルの調査を行っております。

調査方法としては郵送方法で、一度お礼状兼督促状のはがきを郵送しておりますけれど

も、小学校や幼稚園、保育所さんから保護者の方にお声かけいただいて、かなり協力を仰いでいるということで伺っております。調査期間としては、11月上旬から下旬にかけて約1カ月で行いました。

回収結果につきましては、冒頭、課長からもお話があったとおり、就学前のほうは1,386サンプル、小学校のほうは1,216サンプルということで、どちらも半数を超える回収がっております。特に就学前の調査については6割弱という、昨今の自治体のアンケート調査としては、かなり高い回収率となっております。

2ページ目、3ページ目を見開きでござんください。今、回収率が高いというお話をしましたけれども、2ページの就学前児童用調査の1番、対象児童の年齢のグラフを見ていただくとわかるとおり、全体が1,386サンプルに対して各歳とも構成比が10%を超えておりまして、どの年齢をとっても100サンプル以上は回収があることになっております。なので、調査結果を詳細に見たいときに、例えば、ゼロ歳の結果だけを見ても5サンプルとか10サンプルしかないと分析ができないんですけれども、各歳とも100サンプル以上の回収があるということで、年齢別に詳細に見たときの結果も有意に分析ができるような回収状況となっております。

あわせて3ページ目の1番の小学校用調査の学年についても、全体が1,216サンプルに対して各学年とも構成比が10%を超えておりますので、こちらについても学年別に詳細の分析が可能な結果となっております。

続きまして、兄弟姉妹の数や末子の年齢については、就学前のほうで、兄弟が少なかったり末子の年齢が低かったりするという結果になっております。4番の主な保育者のところでは、就学前調査については「父母ともに」が61.6%、3ページ目の同項目、小学生の調査についても、主な保育者が「父母ともに」が59.5%ということで、就学前児童、小学生、どちらも「父母ともに」がおよそ6割を占めている状況となっております。

回答者の基本属性について説明いたしました。

続きまして、4ページ目からは、就学前児童用調査で、主に国のモデル調査票にあった必須の項目、主な項目を速報版に入れてご説明いたします。

まずは、子どもの育ちをめぐる環境についてというところで、子育てへのかかわりというところでは、子育てに日常的にかかわっている人は、先ほども申したとおり「父母ともに」が最も多いんですけれども、グラフにあるとおり、日ごろ、どういったところに子どもを預けたり見てもらっているかというところで「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族に見てもらえる」が59.7%と最上位に来ております。続いて、「緊急時にかかわらず日常的に親族に見てもらえる」方が35.2%となっております。緊急時、日常的にかかわらずということで考えますと、祖父母等の親族に見てもらえる方が94.9%、9割を超える大半の方が祖父母等の親族に子どもを見てもらえる状況となっております。

一方、そのグラフの3項目め、4項目めを見ていただくとわかるとおり、「知人とか友人に預けられる」という方は1割に満たない状況となっております。

続いて2番目、子育てに関する悩みや不安の相談先の有無と相談先というところで「子育てをする上で気軽に相談できる人（場所）がいる・ある」と答えた人が**96.5%**と大半を占めています。子育ての具体的な相談先なんですけれども、グラフにあるとおり「配偶者やパートナー」というところが**82.3%**で最も高くなっています。これはほかの市町村の結果を見ても、配偶者やパートナーに相談している人が多い状況となっておりますが、直方市さんの場合、ほぼ同率で「祖父母等の親族」が**80.8%**と、気軽に相談できるという回答となっております。

先ほどの子どもを見てもらえる親族の状況を見ても、直方市さんの場合、子育てに関して親族の協力というのが比較的大きな役割を持っていることが、この2項目だけを見てもわかると思います。

続いて、5ページ目、ここから保護者の就労状況になっていきます。これについては、母親の就労状況と父親の就労状況で問いは分けてあったのですが、それらをまとめると「共働き家庭」が**46.5%**で、「片働き家庭」いわゆる専業主婦が**36.0%**というところで、共働き家庭が専業主婦家庭を上回っている状況になっております。

共働き家庭の詳細の内容は、下のグラフを見ていただくとわかるとおり、「フルタイム同士の共働き家庭」が**24.5%**で、「フルタイムとパートやアルバイトなどの共働き家庭」が**21.9%**というところで、フルタイム同士と、フルタイムとアルバイト・パートなどの共働き家庭が、ほぼ同じ割合で存在しているという状況になっております。

続いて、パート・アルバイトなどで働いている母親のフルタイムへの転換希望というところで、今パート・アルバイトで働いている母親が**377人**いらっしゃいましたけれども、その方々に、今後フルタイムへの転換希望があるかどうかということでお尋ねしております。その結果、「パート・アルバイトで就労を続けることを希望している」方が過半数を占めていまして、続いて「フルタイムへの転換希望はあるけれども、実現できる見込みはない」といった方が**22.3%**いらっしゃいました。「フルタイムへの転換希望があり、実現する見込みがある」というのが1割ですね、**10.3%**いらっしゃいました。

先ほど、冒頭でも申しましたとおり、今回は、今の保育利用のニーズと潜在的な保育のニーズを捉えることがこの調査の目的です。この**10.3%**の方、フルタイムへの転換希望があっても今後実現される見込みがある方々は、今はパート・アルバイトで働いていますけれども、今後、保育所や、そのほかの保育の事業を使う見込みがありますので、以降、事業計画のニーズ推計の中に考慮されていく人たちになっていきます。

続いて、パート・アルバイトで働いていたけれども今は働いていない母親に、今後、就労希望があるかどうかを尋ねた問いがあります。これについては「子どもがある程度大きくなったら働きたい」といった方が4割を占めて最も多くなっています。続きまして、「すぐにでも、もしくは1年以内に働きたい」といった方が**26.2%**いらっしゃいます。合わせて**66.2%**いらっしゃいますけれども、これらの方は、また先ほどのとおり、潜在的なニーズとして捉えられますので、ニーズ推計の際に考慮されていく人たちになります。

続いて6ページ目をお願いします。ここからは教育・保育の事業についてです。

平日の教育・保育事業の利用状況と利用希望というところで、下のグラフを見ていただくとわかりやすいと思いますけれども、「保育所」「幼稚園」が、利用しているもの、今後利用したいもの、どちらも上位2項目に上がっておりますが、現在の利用状況としては保育所が56.9%というところで大きいんですけども、下の網かけのグラフを見ていただくと、今後利用したいものでいくと、幼稚園のほうが少し利用状況よりも上回っています。

それが顕著にあらわれているのが、3項目めの「幼稚園の預かり保育」で、幼稚園の預かり保育を今利用している方は7.7%と1割に満たないんですけども、今後利用したいと回答した方は2割強、24.2%いらっしゃるというところで、今後ニーズが大きくなっていくかと想像される項目になっております。

続いて7番目、地域子育て支援事業の利用状況、利用希望というところで、支援事業については、「地域子育て支援センター」と「ファミリー・サポート・センター事業」という2種類がありますけれども、どちらも今の利用状況としては1割に満たない状況になっています。

「利用していない」方が86.1%と大半を占めているんですけども、今後の利用希望というところで、下のグラフにあります「今は利用していないけれども、今後利用したい方」は2割、20.2%いらっしゃいますので、今の利用状況は少なくとも、利用希望は2割程度はあるという結果が出ております。

続いて8番目、直方市の子育て支援事業の認知度・利用状況・利用希望というところで3種類聞いております。下のグラフの一番左側が認知度、真ん中が利用状況、右側が利用希望となっております。

認知度、利用状況、利用希望ともに全て高いのが、一番下の10番「乳幼児健診」になっておりまして、認知度については94.5%、利用状況については9割弱、利用意向についても「今後利用したい」という方が6割強というところで、全てについて高い項目になっております。

一方で、認知度は高いけれども利用状況は低い、また、今後利用したいと回答した利用意向も低いといった項目が8番と9番、「離乳食教室」と「赤ちゃん相談・スクスク相談」となっております。これらの事業については、認知度は高いんですけども利用状況と利用希望は比較的低い項目になっています。

さらに、認知度は高いけれども利用状況は低い、ただし利用意向は高いという項目が、4番「保育所や幼稚園の園庭等の開放」、6番「子育てガイド」、7番「親子遊びの教室」というところで、これらについては認知度が半数程度、5割程度を占めておりますが、利用状況については2割に満たない状況になっています。ただし、今後の利用意向としては、4割から5割の方が「利用したい」と回答しておりますので、これについては、利用状況の低さの要因をこれから探って、今後利用したい方がスムーズに利用できるような状況を整えていく必要があるかと思われる項目になっています。

続きまして8ページ目、土曜日、日曜日・祝日、また長期休暇期間中の事業の利用希望というところで、下のグラフにあるとおり、土曜日、日曜・祝日、長期休暇中の利用希望について尋ねています。

グラフからもわかるとおり、日曜日・祝日については利用希望がちょっと低いですが、土曜日と長期休暇期間中については、「ほぼ毎週利用したい」とか「月に一、二回は利用したい」とか、利用頻度を考慮しなければ、土曜日については過半数、53.5%の人が何かしら利用したい、長期休暇期間中については67.0%、7割弱の方が、ほぼ毎日、週に数日、どちらかは何かしら利用したいと回答しています。

続いて、定期的な事業以外の利用についてで、最初に病児・病後児保育施設の利用意向を尋ねています。

下の上段のグラフにあるとおり、「できれば病児・病後児保育施設を利用したい」と思った方は45.4%いらっしゃいます。これについては、調査の回答者全員に尋ねた問いではなくて、子どもが病気などで教育・保育事業を利用できなかったときに父親か母親が休んだ人の548人に、施設を利用したいかどうかを尋ねています。その父親か母親が休んだ人のうち、「病児・病後児施設を利用したかった」と回答した方が45.4%、半数弱を占めている状況になっています。

利用したいと回答した249名の方に、どういった形で病児・病後児施設が利用できるのが望ましいか尋ねると「医療機関に併設した施設で子どもを保育する事業」が87.6%で大半を占めている状況です。

続いて9ページ目、私用等の目的による不定期の事業の利用状況、利用意向というところで、8割強の人が「私用の目的で不定期に利用している事業はない」と回答しているんですけども、「幼稚園の預かり保育」については10.5%、1割程度の方が現在も利用しているとなっています。

ただし、グラフにはございませんが、今後、不定期の事業を利用したいかどうか尋ねると、3割、29.6%の方が「今後は利用したい」と回答しています。その目的としては「私用やリフレッシュ」という方が6割弱を占めておりまして、何かしら不定期に今後事業を利用したいと回答している方が3割いらっしゃいますので、今の利用状況は低くても今後のニーズは3割程度あるという状況になっています。

次に、宿泊を伴う一時預かりの状況というところで、子どもを泊まりがけで家族以外に預ける必要が、過去1年間に「あった」という方が261人いらっしゃいましたけれども、その方々の83.5%、大半が「親族・知人に見てもらった」と回答しています。

ただ、この親族・知人に見てもらったときの預けるときの困難度についても尋ねていますが、「どちらかという困難であった」という方が41.3%を占めておりまして、「非常に困難であった」という方が16.3%いらっしゃいました。これらを合わせて、何かしら困難な状況であったと回答した方が57.6%ということで6割弱を占めています。

続きまして、小学校就学後の過ごし方についての希望です。グラフでは、上段が低学年

のときの希望、網かけになっている下段が高学年になってからの希望になっています。

低学年、高学年ともに「自宅で過ごさせたい」というのが第1位ですけれども、低学年では高学年に比べて、3項目めの「学童クラブ」の割合が3割強というところで大きくなっており、一方で、高学年になりますと、「自宅」や「習い事」の割合が低学年に比べて増えている状況になっておりますので、低学年の間は学童クラブで見てもらいたいけれども、高学年になると習い事とか自宅で過ごさせたいという保護者の方が多いという状況が見てとれます。

続きまして、土曜日、日曜日・祝日、長期休暇期間中の学童クラブの利用希望についてですけれども、土曜日の学童クラブについては、グラフでもわかるとおり、ニーズ、利用希望が高い状況になっておりますけれども、日曜日・祝日や長期休暇期間中になりますと、土曜日に比べて利用希望は低い状況となっております。また、土曜日についても「低学年の間は利用したい」と回答した人が4割強、44.1%となっております、「高学年になっても利用したい」方は3割弱の状況となっております。

続いて11ページ目、ここからは育児休業についてというところで、育児休業の取得状況について尋ねています。

グラフをごらんください。一番上のグラフ、育児休業の取得状況で、母親については過半数の方が「働いていなかった」と回答していますけれども、働いていた方のうち28.7%が「取得した、もしくは取得中である」と回答しています。

これについては、参考程度に前回の次世代計画の平成21年度の調査では「取得した（取得中である）」の方を合わせると24%という結果になっておりまして、その結果に比べると、今、「取得した（取得中である）」という方は28.7%になっておりますので、アンケート上から見られる育児休業の取得状況にしては向上している、取得率がアップしているという状況になっています。

一方で、父親のほうでは、取得していない方が9割を占めておりまして、これは他市町村でも見られる状況なんですけれども、父親はほとんど育児休業を取得している方がいらっしやらない状況となっております。

母親の育児休業をとられた方に、その後、職場復帰をしたかを尋ねると、2番目のグラフとしては「職場に復帰した」方が7割強というところで大半を占めている状況になっています。

さらに、短時間勤務の制度を利用したかどうかというところでは、「利用する必要がなかった」が3割強で、「利用したかったが利用しなかった、利用できなかった」と回答した方が半数弱、45.8%いらっしやいます。「利用した」方は2割、20.4%の状況でした。

続きまして、子育てに関する悩みについてというところで、子育てに関する悩みの1番目、最上位は「子どもを叱り過ぎているような気がする」が3割強を占めて最も多い状況でした。3項目が2割前後で続いています。3項目が「子どもの心身の発達に応じたしつけや教育の仕方がよくわからない」「子育てに追われて自分のやりたいことができない」「子ども

もと触れ合う時間が少ない」ですね。子どものしつけとか叱る条件についてが上位2項目で、3位と4位が、子育てと自分の時間とか、子育てと仕事との両立の項目になっているかと思えます。

続いて13ページ目、ここからは子どもの遊びや生活習慣についてというところなんですけれども、これは国の調査票には入っていない直方市さん独自の項目になっています。

子どもが外で体を使って遊ぶ平均時間については、「1時間程度」が2割強で最も多い状況になっています。ばらつきがありますので、参考程度にごらんください。

起床時間と就寝時間についてですけれども、左のグラフから起床時間がわかりますが、7時から7時半までに起床しているお子さんが3割強で最も多く、右側の就寝時間については、9時から9時半までに就寝している方が3割強になっています。総じて7時台に起きる子どもが過半数で、9時から10時半までに寝る子どもが7割強で大半を占めている状況です。

続いて、虐待についてというところで、虐待の通告・相談についてです。

虐待を発見したときに通告しなければいけないことについて知っている方が9割で大半を占めています。ただ、大半9割の人は、実際には虐待の現場を見たり聞いたりしたことはないと回答しています。

虐待に関しての相談窓口や機関について「知らない」人が過半数、「知っている」人が40%程度。知らない人がまだ知っている方を上回っている状況になっています。

自身が虐待しているのではないかと思うことについては、8割弱、77.9%の人は虐待をしていると思うことは「全くない」と回答しているけれども「時々ある」と回答した方も2割弱はいらっしゃるという状況になっています。

最後に、直方市の子育て支援施策全般についてというところで、子育てに関する情報の取得元は「友人や知人」である方が7割を占めて最も多い状況になっています。続いて、「インターネット」や「祖父母」から情報を得ている方が4割強を占めています。

続いて、子育ての環境や支援の満足度についてというところでは、子育て環境や支援の満足度の平均は3.06。これは全国共通の国のモデル調査票にも入っていたので、各市町村の結果が出れば、ほかの市町村と満足度の比較ができると思いますが、今は直方市さんの結果を載せています。

これについては、平成21年度の次世代のときの調査でも直方市さんの場合はお尋ねされていまして、そのときは、「満足度が高い、4」と回答した方が、15.0%、「5、満点」と答えた方が2.0%、合わせて17%程度の方が、満足度が高いや満足していると回答しておりましたが、今回は、「やや満足している、4」の方が24.5%、「満足している」方が4.2%というところで3割弱、3割程度の方が満足しているということなので、2割弱から3割弱に満足度がアップしている状況になっています。

ここまでが就学前児童の調査結果となっております。今説明しました保育・教育事業の利用希望であったり、保護者の就労状況であったりといった結果が、今後のニーズ推計

であったり、保育・教育事業の利用希望のニーズ推計に利用されていくデータとなっています。

続いて、小学校児童の調査の結果に移ります。これについては、計画の中の子育て支援全般のところでは数値的に何か具体的に活用していくと決まった項目はないので、就学前と比較するところもありますが、簡単に概要を説明させていただきます。

まず、保護者の就労状況について、「共働き家庭」が過半数を占めています。先ほどの就学前児童では「共働き家庭」が46.5%というところで半数に満たなかったんですけども、小学校の家庭になると「共働き家庭」が過半数、55.2%と多くなっていることがわかります。

パート・アルバイトで就労している方のフルタイムへの転換希望というのは、就学前の調査と同じく、「パート・アルバイトでの就労を続けることを希望されている」方が過半数を占めて最も多くなっています。「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」が、就学前では1割程度だったんですけども、こちらも1割弱、8.6%いらっしゃいます。

3番目、現在働いていない方の今後の就労希望は、「すぐにでも、もしくは1年以内に働きたい」と回答した方が3割強というところで、これについては就学前の児童用調査の結果よりも若干多いですね。すぐに働きたい方が小学校の保護者のほうが多い結果になっています。

続いて、仕事と子育てを両立させる上で困難だと感じることを見ると、「仕事で疲れて子育ての余力がない」が3割、「子どもと接する時間が少ない」が3割弱、「急に病気になったときに、かわりに面倒を見る人がいない」が2割というところで上位3項目を占めています。

両立させる上で困難だと感じることの3番目、「急に病気になったときに、かわりに面倒を見る人がいない」と関連する項目になるかもしれませんが、次に病児・病後児保育施設の利用意向について尋ねていますが、これについては、また、父親や母親が子どもが病気のときに休んだ人425人に尋ねると、「施設を利用したいと思った」方は2割強、24.5%いらっしゃいます。就学前については、「病児・病後児保育施設を使いたい」と回答した方が4割強、45.4%いらっしゃいましたけれども、小学生のほうでは24.5%となっておりまして、就学前児童のほうで病児・病後児保育施設のニーズは高いという結果が出ております。

望ましい事業形態については、就学前の児童の調査の結果と同様に「医療機関に併設した施設で子どもを保育してほしい」という方が大半、9割強を占めて最も多くなっています。

続いて、放課後の過ごし方・学童クラブについてで、放課後の過ごし方の希望としては、「自宅」が7割強で最も多く、次いで「習い事」が過半数を占めている状況になっています。

これについては、高学年と低学年で学年別に見たときに違いが見られると思いますけれども、詳細は違う資料で確認できると思いますが、ここでは割愛させていただきます。

平日の学童クラブの利用状況というところでは、「利用している」方が2割強となっています。これについては、低学年での利用状況が3割、高学年では1割程度となっております。これについても低学年と高学年ではちょっと差がありますが、全体的には16.4%が利用している状況です。

続いて、土曜日、日曜・祝日の学童クラブの利用希望というところでは、土曜日、日曜日ともにニーズはそれほど高い状況ではありません。ただ、土曜日については、低学年、高学年ともに1割弱の方が「学童クラブを利用したい」と回答しております。

続きまして、子どもの遊びや生活習慣について。これについては、就学前の調査でも独自項目で扱っていましたが、小学生でも聞いております。

就学前と同様に「1時間」と答えた方が最も多く、これについてもばらつきがあります。起床時間と就寝時間については、「6時半から7時までに起きている」方が4割強で最も多く、「10時から10時半までに就寝している」方が3割強で最も多くなっています。就学前に比べて起床時間が早く、就寝時間が若干遅くなっている傾向が見られます。

続いて、子どもの朝食の摂取状況というところで、すいません、これはグラフがちょっと間違っているのので、文章でごらんください。

「毎日食べる」と回答した方が9割弱、87.3%と大半を占めている状況です。これについては、また平成21年の次世代の計画の調査でも同項目がありまして、そのときは93.6%の方が「毎日食べる」と回答していますので、アンケート上からは、毎日食べるお子さんが減っている状況が見られます。

続いて、虐待についてというところで、「虐待を発見した場合に通告しなければならないことについて知っている」方、また「虐待と思われる場面を見たり聞いたりしたことがない」方、どちらも就学前と同じく9割程度の方がそれらに該当しています。

相談機関については、就学前と同じく、「知らない」方が「知っている」方を若干上回っている状況です。

子どもを虐待しているのではないかと思うことについては、8割弱の方が「全くない」と回答しているが、「時々ある」方も2割弱いるというところで、これについても就学前と同様に「時々ある」と回答した方も2割弱はいる状況になっています。

最後に、子育て支援施策全般についてというところで、子育てに関する情報の取得元については、就学前と同様に「友人・知人」が最も多いんですけども、小学生の保護者になると「市報のおがた」をごらんいただいている方が4割強というところで第2位に上がっています。「テレビ」や「祖父母」が3割程度で続いており、就学前では第2位であった「インターネット」は小学生では第5位になっています。

最後に、子育て環境や支援の満足度について。こちらは「満足している」を合わせた数字が15.8%となっています。これも参考程度に、平成21年度の調査では「とても満足し

ている」が1%程度、「やや満足している」が8%程度、合わせて9%というところで、満足している方が1割には満たなかったんですけども、今回は2割弱、15.8%の方が満足していると回答しており、就学前、小学生の調査を合わせてみても、満足度は向上しているのかというところが見てとれます。

以上、簡単ではございましたけれども、今回のアンケート調査の結果の速報とさせていただきます。

○船越会長

ありがとうございました。アンケート調査、多岐にわたる質問項目に対しての結果を非常にわかりやすく説明して下さったと思います。

では、ここから、皆さんからアンケートの結果に関して質問や確認がありましたら、自由に出していただきたいと思いますが、事務局のほうから何か補足することとかございますでしょうか。

○家庭支援係長

補足は特にございません。もし、質問がなければ別段。

○船越会長

では、どなたからでも。

○宇野委員

すいません。今、ご報告がなかった部分ですけども、この調査の地域差といいますか、小学校区別の配布状況がございまして、この数字だけを見ると、地域でばらつきが随分あるんですが、例えば、子どもの人口比率とこれは比例しているんですか。全体比ですね。感田校区と上頓野校区が、未就学児でいうとすごく多くて。感田校区という、多分子どもの数も多いんでしょうけれども、地域差が十分に反映されて、いろいろな意見が混ざっているのか。そこがちょっと、これだけを見ると不安だったものですから。全体の人口分布と比例しているんだったらオーケーですよ。

○家庭支援係長

その資料は、この中にちょっとないので。

○こども育成課長

地区別調査票の部分ですけども、これはあくまでも、当然、全体を100としてのものなんですけど、回答については、地区別どうこうは多分してなくて、全部来た数字で拾っているということになっているんです。だから、地域のあれは考慮されてはいないです。

○宇野委員

返ってきた数なので、この数字になったということはわかるんですけども、ただ、この結果に地域差というのが、このままのみにしていいのかどうかというのが。多分さっきおっしゃっていましたが人口分布が、例えば、校區別とかがわかれば、これは信憑性あるね、このまま受け取っていいねということになるのではないかと思うんですよね。

○東島（SRC）

それについてですけども、今ごらんいただいている地区別の調査票配布状況の未就学児のほうの説明でいきますと、配布数に対しまして回収数、回収率が3番目に表示されていますけれども、これが地域によってばらつきがあります。抽出数というのが、人口からその割合で抽出した数になっていて、配布数が未就学児の人口の割合とほぼ同じと考えていいので、それに関して考えますと、回収率に地域にばらつきがあるというのは、実際の人口の比率とは差異が生じているという回収結果になっているのは事実ですね。

ただ、行く行く地区別に分析していくときに、この結果を丸のまま居住地区別に分析すると、例えば、回収率が低い、33.3%の津田町校区よりも、高い80%の●神正町●校区や、例えば90%の殿町校区のほうが、多分、校區別に分析したときに強く意見が反映されてしまうこととなります。それについては、純粹に校區別に分析をしていくというよりも、ウェイトバック集計という手法で、回収率が低かったところのサンプルに補完的に補正をかけて、そのアンケート結果もちゃんと全体に反映されるようにという補正の仕方があります。項目別に見ていくときに、これはぜひとも居住地区別に見たいけれども、このまま分析をかけてしまうと実際の現場に即した結果が出ないという場合には、それなりの集計方法がありますので、今後、それについては地区別の回収率も考慮しつつ集計の仕方を考えていかなければならない項目にはなっていると思います。

○宇野委員

一つ気になったのが、祖父母が見てくれるというのが、かなり直方市は高かったんですね。もちろん全国的に見ると高いのかなとは思っていたんですけども、これも地域にかなりばらつきがあって、やっぱり新興住宅地なんかは低いと思われまして、そこがどれくらい実際反映されているのかがちょっと不安だったもので、どこまで今後の参考にすればいいかとちょっと思いました。

○船越会長

そうですね。ほかの自治体と比べても、今回、東島さんが分析してくださった結果によれば、直方市はかなり祖父母が見てくれたり相談できるという数値が高いです。ですから、今、宇野委員がおっしゃったように、出たこの数値をどう解釈するかということで、今後

直方市の政策が左右されるので、非常にそのところは慎重にしないといけないとは思われますね。

それと、回収率の高いところ、低いところがありまして、回答した人たちは比較的意識の高い家庭だと思われるんですけども、実際、回答をしなかった人たち、生活が苦しかったり余裕がなかったり、あるいは教育に対しての意識があまりない場合、回答自体しなかったところに非常に深刻な問題があります。そこに取りこぼしがあるかもしれないという、そのあたりのことも考慮したならば、この出た数値をどう解釈し読み取っていくかを、今後、慎重に見ていく必要があるかと私も思っております。

今のことに関連して、あるいは、ほかのことでもいいんですけれども、ご質問や確認をお願いいたします。

○こども育成課長

会長におっしゃったことがまさに、ちょっと言い方があれですけども、「回答できる人はいいよね」と私たちの中でも話が出た部分で、それは議会等の中でも議員から指摘があったところでございます。

だから、会長に「そういうところを見落としちゃいけないよ」という部分で、そういうことを言っていたのは、非常に私たちにはありがたいことで、逆に、そこをどう拾っていくかというのが正直難しいところとは思っているところです。

だからと言って、じゃあ、そこに当たったのかといっても、それも難しゅうございます。誰から出たというのも正直わかりませんので、ちょっとそういうところはありますね。

○船越会長

それをこれからどのようにして当たっていくかといったことも含めて。

○こども育成課長

そうですね。はい。

○船越会長

それでは、ほかに。

○三根委員

内容ではないんですが、グラフの見方とパーセンテージの使い方の確認について。4ページの一番上、1、子育てへのかかわりというところの3番目の丸、「日ごろ、子どもを祖父母等の親族に見てもらえる」94.9%とありますが、下のグラフで「いずれもない」「無回答」が9.9%、「いずれもない」が7.6%いることを考えると、94.4%というのは誤解を生むのではないかと。全体の中の「いずれもない」が7.6%いらっしゃるのでは。

○中川委員

これは複数回答だからね。

○三根委員

だから、上の二つをこの複数回答を足してはいけないのではないかと思いました。

○東島（SRC）

なるほどですね。こちらについては、表記に誤りがありまして申しわけないです。この部分については、祖父母等の親族に見てもらえる方が多いという傾向を捉えるということで、合算した数字は訂正させていただきます。ご指摘いただきありがとうございます。

○船越会長

ありがとうございます。

そのほか、いかがでしょうか。

○家庭支援係長

その他の資料のほうに、実際にニーズ調査を取りまとめた分で、今の資料ではなくて、添付分の中に、具体的に保育園、幼稚園のニーズの数が上がっている資料がございます。

○船越会長

別の横長の、平日日中の教育・保育という資料です。見つかりましたでしょうか。

○家庭支援係長

保育園さん、幼稚園さん、ともになんですけれども、実際、直方には、例えば保育園でしたら大体1,600程度入所していらっしゃいます。幼稚園ですと700程度いらっしゃるんですが、総計を見ると、数があまり出ていないといえますか、1,400ぐらいしか出ていないと思うんです。この辺はニーズ調査の集計上で何か考えられる原因があるのか、そのところが1点と、逆に、先ほど言った学童のほうが、直方は480ぐらいなんですけれども600近いニーズが出てきている部分がございます、その辺、何か考えられる原因等があったら教えていただきたいんですけれども。

○東島（SRC）

先ほどの地区別調査票配布状況の資料の中に、直方市内保育園入所児童数という横型のものがあると思います。これで見ていただくとわかるとおり、一番下、全体の計の一番右側の平成25年3月末現在の保育園の入所児童数が1,624人となっています。ただ、今回の

アンケート調査からニーズを推計した結果が、先ほども係長から説明があったとおり、平日の教育・保育と書かれたこの小さい資料を1枚めくっていただいて、1番、平日日中の教育・保育、ゼロ歳、1歳・2歳、3歳と分かれているこれですね。これの①+②+⑤と書かれたグレーの網かけのところで、平成27年から平成31年が1,493から1,392まで推移しているものがありますけれども、これがいわゆる保育園の利用者ニーズの推計結果となっていますので、先ほどの資料のとおり、25年3月末現在では1,624人の入園数、入所者、児童数があるのに対して、ニーズがそれよりも少ない条件になっているんですね。

これで考えられる要因というところで、今ご質問いただいたんですけれども、今回、新事業計画の中では、保育所の入所利用ニーズを推計するに当たって、保護者の就労時間の下限時間を市町村で設定する必要があることになっています。

今の直方市さんの場合、就労時間の下限は条件に設定されていませんで、今回、新たに事業計画の中で設定することになります。今、月48時間から64時間の中で、市町村によって現状を把握して下限を設定することとされていて、今回のニーズ推計に当たっては、現状の設定時間がないということで、一番緩い、ニーズが大きく出るといえるか、保護者にとって事業が一番利用しやすいと思われる48時間を下限時間と設定して行っております。

ただし、今は、直方市さんの場合、就労時間の下限がないので、言ってみれば、就労時間の条件がなく、どなたでも利用できる条件になっておりますので、その条件がない状態で25年度3月末現在1,624人の入所者がいるというところなんです。

ただ、今回の新たなニーズ推計の中では、就労時間に下限の条件を設けなければいけないので、条件の中で一番緩い条件を課したとしても、現状よりも少し抑えられたニーズが出ているのではないかというのが、1番の教育・保育のところのニーズの要因として考えられる点です。

2点目の学童保育については、今の資料の次のページ、放課後児童健全育成事業というところで、平成27年から31年、低学年については589から607人の推移、高学年については306から368人の推移となっています。

これについては、先ほども申したとおり、あくまでも就学前児童に行った調査の結果に基づいた推計になっています。国の算出の手引きに沿って出したところ、今、小学校に上がっていない家庭に尋ねると、学童保育が使えるのであれば使いたいというのが、多分、大半の保護者の意見だと思いますので、そういった形でアンケートで利用したいに丸をつける方が多いと、ここに出てくるニーズ推計の数字も大きくなってしまふことが想定されます。

これについては、今後、事業計画の中で目標を立てていくときには、小学校のほうの調査もされているので、より現状に近いと思われる小学生用の調査の結果に基づいて推計をやり直したり、そういった形で精査していく必要があると思われまふ。

以上で2点の説明とさせていただきます。

○中川委員

今説明されたこの分は、どこから出た数字ですかね。

○東島（SRC）

これは先ほども説明したこの調査結果の中で、例えば、教育・保育の利用状況、———すいません、資料の1に戻りまして、6ページの上段のグラフ、今利用している事業と今後利用を希望する事業というところで、「保育所」と回答した方が51.3%、「幼稚園」と回答した方が47.3%、今後利用したいと回答しています。これは、全体のゼロ歳から5歳の全ての方の利用希望ですけれども、ここから保育が必要であると思われるフルタイム同士の共働き家庭のみを抽出したり、就業時間の下限時間が48時間以上の、保育が必要な家庭のみを抽出して、利用希望の割合を出します。その利用希望の割合と直方市さんの各年度の推計児童数、例えば、27年度の推計児童数を利用意向率に掛け合わせると、このニーズ量になってきます。

なので、対象家庭の5割の方が保育所を利用したいと回答している。そして、平成27年度のゼロ歳推計人口は500人であるとする、500人掛ける0.5で250人のニーズがあるということで、これにそのニーズ量が上がってくることになります。なので、横軸にゼロ歳とか1・2歳とか、1号認定とか2号認定という区分がありますけれども、それぞれの対象の、ゼロ歳ならゼロ歳を抽出して、この割合を出し直して、その割合と推計人口を掛け合わせて出したのが、このニーズ量になります。

ちなみに、このニーズ量については、国からこういうふうに出ることというところ、自動計算の式が入ったワークシートと手引きというものが出されまして、全市町村全て同一の算出方法で出していることになります。

○中川委員

ということは、現在の利用状況を見て、27年度、28年度を推計しとるわけですね。

○東島（SRC）

はい、そうです。

○中川委員

ということは、これはあくまでも推計ですね。

それを書いてもらわないと。

○東島（SRC）

そうですね。推計結果です。

○中川委員

推計結果やね。要するに、あくまでも予想ということですね。現在から未来になったらまた変わるかもしれんということやね。

○東島（SRC）

はい。しかも、国から示された同一の算出方法で、あくまでも現場は無視した推計方法で、全国統一で出したニーズ推計なので、例えば、東京の都心部も同じような推計の方法で出しています。なので、田舎とかほかの市町村では、その算出方法が正しいかどうかは、今から計画を策定いく上で精査して、補正をかけていかなければなりません。あくまでも統一の方法で出した結果は、過大に出たり、ニーズが抑えられていたり、こういう結果が出ていますと。それを国や県に報告して、今後、直方市さんとして、この数字をどういうふうに扱っていくかというところで、来年度以降、計画を策定していく、目標数値を設定していくこととなります。

○中川委員

そういうことですね。はい、わかりました。

○こども育成課長

参考になるかどうかわからないんですけども、今500名という話が出ましたが、直方市の年間の出生数は、5万8,000ぐらいの都市では高いらしくて、去年で533人とか、大体500をちょっと超えるぐらいではあります。それがどう推計しているかはちょっとわかりませんが、ここ何年かは500人強の出生率で、こういうまちというか市ですが、直方ぐらいの規模のところでは500を超すというのは多いという話を聞きますね。

○船越会長

1,392という数値と現在の1,624というのは保育所の場合ですよ。幼稚園の場合は、どういふふうにかえたらいいですか。3番の……。

○家庭支援係長

ちょっと幼稚園の正確な数字を、大変申しわけないです、所管まで●把握していないですけれども、大体700前後、幼稚園を利用している方がいらっしゃるかと考えております。

そういう意味では、大体この数字が来ているのかとは思いますがけれども。

○船越会長

わかりました。では、保育所の場合、これからちょっと補正をかけていく必要があるという見方ですか。

○家庭支援係長

はい。今、東島さんの説明をうのみにさせていただくと、こういう形でニーズがなかなか出ないというのは利用しにくい形に、少なくとも今の直方市は、保護者にとっては入れやすい、利用しやすい保育園なのかもしれませんけれども、そのところは制度的に厳しくなっている面もあるのかなと受けとったんです。非常にわかりやすい説明をありがとうございました。

○船越会長

直方市の保育所が利用、制度的に……。

○家庭支援係長

今のほうが、保護者にとってはとつきやすいといえますか、状況はあるのかなと、逆にですね。

○宇野委員

新しい制度になると利用しにくくなる感が少しあると。

○家庭支援係長

そうですね。

○こども育成課長

それは万田委員のほうが詳しいかもしれませんが、時間によっては「この人、何時間ね」とかいうのを、今だったら、極端な例ですけれども、2時間、3時間とパートに出てあっても1日預かることができますので、そういう意味では、そこを区切っていくと預かりにくくなるというんですかね。親から言えば、預けにくくなるというのはあるかもしれないですね。

○万田委員

いろいろな面で、今推計のことも言われたんですけども、あくまでも27年の推計という形で出されて、その推計どおり行けばいいけど、なかなか、どうですかね。だから、今回、今言われるように、保護者に対しての保育料もどうなるかわからないという状況なんですよね。

○東島（SRC）

今ほんとうに利用者負担とか公定価格について、国からもまだ提示がされてなくニーズ

推計、ニーズ量だけがひとり歩きしている状況なので、事業者の方にとっても、保育の事業を利用する保護者の方にとっても、新しい制度が始まるということは何となく聞くけれども、全く見えない状況になっているというのは明らかですね。なので、今後、国から示される基準であったり、利用者への周知というのは、国からも示されると思うんですけども、各市町村でも、利用者の方とか事業者の方にわかりやすい形で広報していくことが、直方市さんだけではなくて、新しい制度が始まる前の各市町村の課題となっているところでは、ほかの会議でもちょくちょく聞くところではあります。

○船越会長

なるほど。専門家でも、まだまだ今流動的でわからないことが多い中で、去年の11月の段階で家庭にいきなり配って、認定こども園等という質問があつて、答えにくかったということも、やはりあるかもしれないですかね。回答しづらいというか。

○万田委員

多分、地方行政のほうも今は大変だと思うんです。実際、きのうも私、東京で内閣府の方ともお話ししたんですけども、その中で、あくまでも来年の10月に消費税が上がったときの確約で7,000億というのは聞いたんです。残りの結局積み残しの3,000億ないし4,000億は、はっきり言って内閣府はもう出ないと捉えていますよ。実際これが動くのは、満額入るのは29年からと言います。だから、前倒しして動くわけでもないし、かなり圧縮した中で27年度はスタートを迎えるのかなと思っています。ただ、これは一応決まっているからスタートはするでしょうけれども。いろいろな面で、例えば、保護者に対しても、ほかの13事業、細かいこともあるんですけども、ほかのところも、逆に今の状況でいけば、かなり圧縮して削減された中で動いていかなければいけないという状況が来るのかと、ちょっと心配しているところなんですよね。

○船越会長

また万田先生にいろいろ新しい情報も与えていただきたいなと思っております。

○万田委員

それで、今、公定価格も押し詰めに入っていますけれど、おそらく5月の連休明けには公定価格、27年から動く財源を含めた金額を入れて出してくると思うんですよ。おそらく27年にスタートしなければいけないから、それを見た上で、どういうものを行政で、市町村で取り込むかとかとなるんですけども、ほかのところも、どうも何か7,000億の予算ではないんですもんね。だから、27年のスタートにしているんですね。そういう予算で、ほんとうにこういう事業ができるのかなと思いますね。もちろん厚労省のハシモト課長も完全に頭を抱え込んでいるんですけどね。今いろいろな親会議等で子ども会議、ま

た基準検討部会の中で、あらゆるその職種の方が出て意見を言っているんですけども、そういう皆さん方の意見をとったところで1兆1,000億という予算を出したんですよ。そしたら、到底この1兆1,000億まで届かないということです。だから、結局は消費税が10%で7,000億で、そしたらこの消費税も10%にならないときはどうするんですかと。この事業は動かないのではないかなと。そういう状況で今、我々もいろいろなことで動いていくのであれば、今年度に移行の手续とかをしないといけないんですよ。それが、最終的には5月の連休明けに、まずそういうのを見て、ほんとうにこの事業が成り立つのか、できるのかということ、そこで判断していくしかないのかなと思います。

○船越会長

それと、量の拡充とともに、今、質の拡充ということも言われていて、保育の質を拡充するためには、やはり保育士が必要なわけです。しかし、量の拡充をこれからしていったら、質の拡充もするとすると、見えてくるのは保育士不足ですよ。今も、福岡市やほかの自治体でも保育士が不足していると言われているのに、待遇が改善されない中、離職率も高くて、非常に保育士不足というのがこれから危惧されると思われまます。

○こども育成課長

直方市も非常に困っております。保育士が不足しております。ほんとうに万田委員に処遇改善をよろしくお願ひしますという感じです。

どこの保育園もきゅうきゅう、ましてや、やめられるとかなったら、補充がおられないというので非常に苦労してあります。

○万田委員

どうなんでしょうね。例えば、保育園、幼稚園に言わせると、これに移行することによって保育士が確保できるかです。きのうも3団体でどういふことを出すかということ、議論したんだけど、やはりそれとか職員の配置の問題とかですね。おそらく保育士を確保できないのではないかと思います。

だから、結果的には、今の職員配置の見直しも3歳児を中心として20対1から15対1ということですが、15対1にしたら、いよいよ保育士がいなくなるというような状況ができるから、今度は内閣府に言わせれば、それを15対1としたところにはお金を加算しましょうというような。そうしたら20対1でもできるじゃないかと。何かはっきりしないような。

だから、そもそも論からいけば、保育園・幼稚園だけに言わせてみますと、ほんとうに自分たちが満足できる財源というものを確保するのであれば、2兆円のお金が今回要るんですよ。それが到底2兆円には届かないで1兆1,000億。皆さん方が言っているもので全ての地域の小規模から何から、子育て支援法から全て入れて1兆1,000億という金でシミ

ュレーションしたんですよ。だけど、この1兆1,000億もちょっと難しいなというような状況になってきているんですよ。

だから、内閣府にしたら、7,000億自体も、本来であれば高齢者に使うお金を子どもの施策のほうに回しているんだから、逆にありがたく思いなさいというような言い方だったわけです。ちょっとこっちも頭に来て、それは話が違うでしょうと。最初1兆1,000億からスタートしたんですよ。それを確保するのは当然のことやないかということですね。これはもう最低7,000億どまりで、29年から少子化になって、逆にそれだけのお金が要らなくなりますから、今度は下がっていくんですよ。で、本格スタートは29年からなんですよ。そしたら何のためなのか。子どもに使うんだという予算を一つの当て馬みたいにされている。そんな状況かなと。

我々、幼稚園・保育園だけではなくて、ほかのいろいろな学童とか放課後児童クラブがありますけれども、そういう人たちもかなり不満を持たれているんです。だから、今回の中で、どこのところを圧縮していくのかなと、それを5月の連休明けには出してくるでしょうね。かなり今でも圧縮されていますから。

○船越会長

そのほかに意見はありませんか。

今日のアンケート調査結果報告をもとに、これから協議をして決めていくことが多くなっていくんですけども、ほかに確認することがありましたら。

○家庭支援係長

万田委員から財源のお話がありましたけれども、厳しいし、特に学童とか13事業が地方自治体に裁量的経費として、ぽんと入ってくるような性質のお金ですので、ここがいろいろまた厳しくなるのかなという部分があるのですけれども。一応、今回のニーズ調査の中で、特に幼稚園・保育園以外の13事業の中で多かったニーズとしては、病児・病後児保育と一時預かりぐらいが顕著に多かったという理解でよろしいでしょうか。

○東島（SRC）

そうですね。はい。

○家庭支援係長

それと、学童保育ですね。

○東島（SRC）

学童保育については、先ほども申したとおり、就学前の調査を利用しているというところで、ニーズが大きく出ている、今後補正が必要なのではないかと、見当が必要なのではな

いかというところですか。

今あった病児・病後児と一時預かりについては、まず、病児・病後児については、今、直方市さんでは事業としてはされていないというところで、保護者の方が、もしできたら利用したいなど利用希望に丸をつける方が多かったのではないかと推測される部分と、あとは、年間何日程度利用したいかというところで、直方市さんの場合も年間30日であったり、60日であったり、回答された方が少数ではあるんですけどもいらっしゃいました。

他市町村の利用実績を見ても、年間で1日から2日程度で、同じ方が何回に分けて使ったとしても最高でも5日とか6日とかしか使っていない状況なので、利用意向日数を聞いたときに60日とか30日とか書かれる方がいらっしゃいますと、それを平均した場合に、直方市さん全体の利用意向日数が15日とか20日とか、はね上がってしまうことになりません。その日数と推計の児童数を掛け合わせることで、先ほどもあったとおり、推計児童数が500人であった場合に、500人掛ける利用意向の割合が3割で日数が30日とかだと、簡単に10倍も20倍もニーズがはね上がってしまうことになるんですね。

なので、そこの部分も国の指示どおり出したら、これだけの病児・病後児のニーズがあるけれども、実際ほんとうに利用の可能性が高いところだけをピックアップしたり、60日とか30日とか異常値と思われる、ほんとうに可能性が低いと思われる数字については除いた形で平均の日数を出していくという補正のやり方をして数字を調整していかないと、これを丸のまま、直方市さんの今の病児・病後児施設のニーズとして捉えるのはちょっと語弊があるかなとは思っています。これについては、そういう要因があるということで、今後また検討していく必要があると思います。

一次預かりについても同じような状況で日数を書いてもらうので、ほんとうにおじいちゃんとかおばあちゃんに預けられる人でも、預けるかなという感覚でアンケートに書いてしまう日数を推計児童数に掛け合せると、ほんとうにニーズがはね上がることになるので、これについても病児・病後児と同じように、今後検討が必要な項目となっています。

以上です。

○船越会長

では来年度に出た結果を、補正をかけて調整していくというようなこともやはり必要になってくるということですかね。直方市に合わせてですね。それはどのような形でやっていくことになるのでしょうか。

○家庭支援係長

新年度の事業計画策定に向けて、データのほうは、冒頭、宇野委員からあった地域別の回収率とか、数字は全部いただいておりますので、この事業計画の中で必要な補正等は、そこでかけていきながら、多分またいろいろ、そういう情報をこちらで収集して数は出し

ていきたいと思います。会議を開く中でですね。

○船越会長

または、冒頭の辺で出てきましたように、提出しなかったような、ちょっと厳しい状況の地区や家庭に対して……。

○家庭支援係長

そこも実は私ども、アンケートではなくて、そこは出向いていくしかないだろうということで会議また議会等でも回答しておりますので、その辺のまた違った意味でのニーズ調査というのは、私ども、現段階では計画に載っておりませんが、会長もそういうことをいろいろされていますので、ちょっとお知恵をいただきながら取り組んでいこうとは思っております。

○船越会長

これまでは回収をするので待っていたけれども、こちらからもフィールドというか、出向くということですね。

非常に困難な、忙しい中での調査になるかと思えますけれども、10年あるいは20年後の直方市の子育て支援がかかっているのです、このところを慎重にやっていきたいと思っております。

そのほか、お願いいたします。

○伊藤委員

先ほども、解説の中で、直方市の傾向がどうという話は部分的には出ていたので、参考になったんですけども、いろいろ結果が出てくる中で、全国の県との比較とか、類似都市との比較とか、そういったものを、直方市の特徴がわかるような結果だけでも、ちょっと出してもらえると、他市と比べてこういう特徴がありますというのが数字でわかるので、実感として捉えやすいかなと思います。あまりたくさんやると大変かなと思うので、何かピックアップできるものだけでも見れるとイメージしやすいかなと思うので、もしできるようでしたらお願いしたいと思います。

○船越会長

来年度になったら、他県の他の自治体のアンケート調査というものははっきりと公開されていくので、それを照らし合わせながら、直方市の特徴を分析して出していくということになるかと思えます。

一つは、何となく、祖父母の存在といったことが一つの項目に上がってくるような気もするんですけども、そのほかの部分もあわせて見ていかないといけないと。それに関し

ては、いかがでしょうか、事務局のほうは。

○家庭支援係長

当然、事業計画のときには一定必要になってくると思いますので、またその事業計画の業者さんをお願い等もしていく中で、今、伊藤委員からあった分の資料については、できる範囲で出すようにはしていきたいと思います。

○伊藤委員

特に気になるのであれば、大都市とは大分違いただろうなと思うんですけども、例えば、筑豊だったら大体似ているのではないかなとか、同じぐらいの人口規模のところだったらよそはどうかとか、そういったところと比較して、やっぱり違うなとか、そういうのがわかると、よりいいのではないかと思います。

○家庭支援係長

おっしゃるとおり、課題とか、直方のいいところが出てくると思いますので、そこをまず把握することだと思っております。

○船越会長

はい。では、よろしく願いいたします。そのほか、いかがでしょうか。

今日の結果を聞いていて、地域の子育て支援事業の利用状況があまり高くない。6ページの7番、地域子育て支援事業の利用状況、利用希望のところに、「地域子育て支援センター」が7.7%の利用状況、「ファミリー・サポート・センター事業」が0.9%、「利用していない」が86.1%というような結果が返ってきて、その下、8番の7ページのほうには「利用していないが、今後利用したい」といった方が20%少しおられる。しかし、65.9%の方は「新たに利用したり、日数を増やしたいとは思わない」というような、そういう回答がある反面、就学前の子どもへの調査とかされている、12ページの子育てに関する悩みのところには、33.0%の方とかが「子どもを叱り過ぎている気がする」とか、21%の方が「しつけや教育の仕方がわからない」とか、少し下のほうに飛んで、「子どもの病気や心身の発育、発達のおくれが気になる」とか、「自分自身の親としての適性に自信がない」といった悩みを抱えておられる方がおられるという、このあたりの関連をどう見るかと。

せっかく子育て支援センターやファミリー・サポート・センター事業があるのに、あるいは7ページの8番のところの離乳食教室や赤ちゃん相談等、その辺との関連性、既存のあるものをどうもっと利用ができるように、あるいは利用したいように改善をしていくべきなのかと。過去の、平成22年に出されているこちらを見ると、もう少し面積の広いところに支援センターをお願いしたいというようなことも書かれているんですが、それから

何年かたっているし、かなり改善もされておられると思うんですけども、あるものをどう利用し、そして、どう……。多分、来ている人、それを利用している人は、きっと非常にアクティブなお母さんだと思うんです。かえって、そこに来ない人をどう迎えるのか。おそらく宇野委員はずっと取り組まれておられると思うんですけども、その辺、何かご意見を。

○宇野委員

まさに今、会長がおっしゃったことと共通するんですけども、実はネットワークにかかわる子育て世代のお母さんたちからよく出ている声が、直方市は子育てに関する情報、支援センターはどういう利用ができるのか、どういうことに効果的なのかとか、そういうことも含めて、情報の発信に一貫性がないと。例えば、ここに聞けば全てのことがわかるとか、これを見れば大体のことがわかるとか、先ほどのニーズにもありましたように、子育て世代は情報の取得元が友人・知人が一番となっていますよね。要は、手当たり次第探しているんだそうですね。問題が起こるたびに手当たり次第探して、誰か自分の疑問を解決してくれる人がいないかということで、それが多岐にわたっているわけなんです。

例えば、冊子みたいなのが一つあって、こういうときには、この機関に質問してくださいとかいうものが、できるだけ多岐にわたってわかるような情報のもとというんですか、そういうものがあると、子育て世代はとても子育てがしやすいということを言っておりました。ですから、子育て支援センターがあることはわかっているけれども、どんな利用の仕方があるのかとか、ファミサポというのがあることもわかっているけれども、どういう人が利用したらいいのかとかも、実際にはわかっていないということを言っています。

○船越会長

ありがとうございます。

○こども育成課長

今、宇野委員からありましたけれども、直方市の場合は、まず子育てガイドという、それこそ、こういうときはこういうところをお訪ねくださいという冊子を、全戸訪問を生後4カ月までするんですけども、大体直方市は2カ月ぐらい回っていますが、そのときにお渡しするという事はしております。それをどこまで利用されるかというのは、ちょっとわかりません。

それと、支援センターのPR不足というのは確かに否めないと思います。その部分についてはですね。ただ、ファミリー・サポート・センター事業というの、24年度の直方市の事業仕分けに上がりまして、基本的にいろいろなご指摘をいただいた中で、広報活動が十分できてないというのが当然指摘されたし、実際できてなかったんですね。その中で、それまでが援助回数が年間16件というようなことだったんですが、24年度にそうい

う指摘を受けまして、25年度にやっぱり広報活動をとという中で、取り組みや利用された方の声をネットに載せたりして、25年度途中でございますが、1月末現在ぐらいで98件ぐらいまで伸びたんですよね。だから、そういう部分では、幾らか力を入れてきています。ご指摘があった部分もあるし、直接は関係ないかもしれませんが、センター長もかわりまして、やっぱりそういうふうな目を持って、また、こちらもそういう指摘をして、もっとアピールしてくださいと。

それから、ファミサポについては、これは以前から行っていましたが、小学校の入学案内のときにもお伺いして説明をさせていただいたり、微力ではありますが、少しずつしているという部分がございます。

それと、先ほど言いました離乳食教室とか赤ちゃん相談とかの絡みがわからないということで、今まで支援センターと、私ども母子保健係という、赤ちゃんとか子ども担当の部署が寸断していたんですね。連携がとれていなかった。だから、支援センターで悩みを言っても解決につながらずにうやむやな中で終わっていたんです。しかし、25年度、今年度からですけれども、発達支援を要するお子さんのお母さんが相談に来たときには、今は母子保健係につないで、保健師を交えて、例えばそれから先が要するというのであればそういう支援というような連携をとっています。25年度あたりから勉強会みたいなものも月2回しています。その中で、ほんとうに微々たるものですが、少しずつ改善を図って、やっぱりこども育成課というのは一体になって動かないと、あそこはあそこ、ここはここでは、それこそ言われるように、この利用はこうだけこの利用はこうというのも変だなというので、今は課の中で連携をとるような形では、やっとですが、今のところ動き始めてきています。

それと、そこまで言っているのかわかりませんが、離乳食教室がありますけれども、離乳食教室だけではないんですね。離乳食だけの問題ではなく、やっぱりそこで子どもさんの発達を見たりとか、お母さんの様子を見たりとか、そういう支援もしています。ただ「はい、ここ切って、どうこう」とかいうことではなくて、そういうのも含めた中で離乳食教室をやっています。

赤ちゃん相談・スクスク相談というのは、健診等でちょっと気になるなというお子さん、グレーゾーンの方も含めてお母さんが相談しやすいような形で、こういうのをしているけれども来ませんかというような声かけをして、そのフォローは直方市の場合、万田委員もご存じかと思いますが、結構、発達障害という部分に力を入れております。その中で、保育園、幼稚園に保健師等が出向いて、ちょっとでも何かあれば、保育士さんを通じて連絡いただいているようなことをしています。確かにやっこのごろなので、まだアンケート云々のときは反映されていない部分もあるかもしれませんが、そういうふうなことで、支援センターとファミサポにつきましては、周知不足があったということは私ども反省して、広報活動を今やっているところです。

そういうふうな、私たちも日々、子どもさんにとって、やっぱり発達をサポートして、

最近、寄り添うという言葉が非常にあれなんですけれども、寄り添った行政を目指して、少しずつ。それを幾らしていてもアピールしていないと、どこで何をやっているかがわからないと。宇野委員のご指摘もありましたけれども、そういう部分も含めて広報的な部分に力を入れていこうとは思っております。

一応そういうことでございます。

○船越会長

ありがとうございます。

○宇野委員

直方市ができてないよとか、指摘するような気持ちは全くございませんので。

その中で、先ほど課長から出ていました子育てガイドですけれども、私も拝見させていただきました。今、説明を受けて、乳児期に保護者の方に渡されているということで納得したんですが、内容が乳児期のお母さんに必要な情報に偏っているというのが1点、すごく思いました。

それと、幼児期、また幼稚園、小学校ぐらいまで、子育て中の保護者というのは、いつも悩みを抱えているんですね。ですから、そういう意味では、もっと幅の広い情報があるといいのかなということと、これは言わせていただくと、こういった情報を行政サイドから発信をすると、かゆいところに手が届かないような冊子に往々にしてなっているような気がするんですね。ですから、実際の市民が欲しがっているのはどこなのかということの子育て中の市民と一緒にこういうものをつくっていく。そういったことをすると、もっと直方市らしい特徴の出せるものになるのではないかと希望しております。お願いいたします。

○こども育成課長

先ほど、私言い忘れていましたけれども、最近、主任児童委員さんという方がおられるんですね。私が来てからですか、会議の中にも入っていただいておりますが、逆に、主任児童委員さんも何をしたいかわからないというようなご意見もあって、そういう方には、もし近隣で泣き声とか、いろいろな子育てに悩んでおられる方々があったら、まずこども育成課にご一報くださいと。何であれご一報くださいと。それから道を開きますというような話もしています。

それから、先ほど学校という話もありました。こども育成課になった一つは、妊娠期から中学くらいまで●支援するため●なので、学校にも行っているんですけれども、今、先生たちが悩むことが多いんですね。だから逆に、先生たちもこども育成課を利用してくださいみたいな形で、何でもいいですよ。極端に言えば「そこから進めましょう」といったところで、学校現場もこども育成課の存在に幾らかなれてきた。今までは別だったので

あれだったんですけども、最近是一緒ということで、学校側からも、こんなことで困っていますというようなお電話をいただいたり、それで出向くことも多いので。そういうふうには、少しずつですけども連携をとっているというような、ちょっと進んだところではあります。

もし、学校関係に注文がございましたら、そういう部分では学校関係の方に、こども育成課が何か道を開いてくれますよみたいなお話をしていただけると、みんなが「そうか」ということで。言葉かけしていただいて、そこからスタートするので。逆に、委員の皆様も、子育てに悩んでいるところがあれば、「こども育成課に1本電話してみてん」というような話をしていただくと、ありがたいと思います。

以上です。

○船越会長

宇野委員が所属されている子育てネットワークすくすくは、支援センターと連携とかはされているんですか。

○宇野委員

事務局が支援センターの中にございます。年に1回の子ども子育てフェスタというのは、支援センター、こども育成課と一緒にやって行っていますが、ネットワークの利用者の中に支援センターの利用者がどれぐらいいるかというのと、年々割合が減ってきてまして、今は1割に満たない。といいますのが、やっぱり今の若い子育て中のお母さんたちというのは、その場で、例えばラインとかフェイスブックとかで、遊びに行く人、食事をする人という情報をその都度探すというような、要は、サークルをつくったり、常に情報を入手できるような団体等に帰属しているというニーズがとても低くなっているというのは、最近感じております。

○船越会長

ホームページを今日、朝開いていたんですけども、管理者はこども育成課ですか。

○こども育成課長

一応、支援センターの分は多分支援センターで管理はしていると思いますけれども。

○船越会長

市役所の育成課から入ったんですけども、何かあまり新しい取り組みが出ていない気がして。間違えていたらすいません、例えば商店街の店舗の……。

○宇野委員

それはすすすすですね。すすすくのホームページでしょう。すいません、ずっととまっております。申しわけありません。まさかそこに行くとは。

○こども育成課長

いや、役所自体もとまって、あまりいないと思います。

○船越会長

申しわけない。どちらにしてもマイナスなことを言って。

いや、でも商店街の取り組みは非常にいいものだなと思って。2007年か2008年で、最近はどうなっているのかなと思って見ていたんですけども。

そのほか。私ばかりが意見を言っているんですけども、皆さんは……。

○吉岡委員

一つ質問していいですか。地域子育て支援センターと、ファミリー・サポート・センター事業として、二つ、ファミリー・サポート・センター的なものがあるんですが、その違いというのは、確実に明白にあるのか、同じようなことをしているのかと思ったんですが、違うんですか。

○こども育成課長

違いますね。地域子育て支援センターというのは、当然ですけどもセンターという建物があって、その中で、あそびの広場があるとか、範囲もありますけれども子どもさん、親御さんの相談を受けたりとか、そういったサークルの援助をしています。ファミリー・サポート・センター事業というのは、その中の一つの事業で、要するに、まかせて会員、おねがい会員、どっちも会員とか、相互の助け合いですけど、その中で行っていく、センターの中の一つの事業ですね。たまたまファミリー・サポート事業「センター」といいますから別ものかと思われるんですが。ただ、事務所はそこにあるんですけども、一つの事業としての捉え方ですね。

○吉岡委員

遠賀町なんですが、きのう、それこそ子ども子育て会議がありまして、遠賀町でも支援員をしているもので。遠賀町はファミリー・サポート・センターも、こういう地域子育て支援センターそのものもないんですね。遠賀町はないんです。

○こども育成課長

そうそう、ないところもあります。

○吉岡委員

ないんだけど、7ページに書いてあるような、クッキングがあったり、スクスク相談、乳幼児健診等、今回の子ども子育て会議における13事業の中の事業としてはあるんですけど、直方市のを見ていると、知っているけれどもあまり利用率が高くないですよ。遠賀町は高いですね。なぜかという、支援部隊とかボランティアサークルで、ひと・人応援団「どし」というのがあります。私が所属しているんですが、子育て支援と男女平等参画の方面とを合わせた形での応援団「どし」というのを立ち上げて15年になって、その活動をずっと続けているんですけど、「どし」では、就学前のお子さん、お母さんたちに座学での学習会を行ったり、そのときに必要な託児をしているんです。行政さんが行う離乳食のクッキング講座やスクスク相談や乳幼児健診などにおいても、託児ボランティアとして私たちのところに託児のボランティアで活動して下さっているシニア世代のおばあちゃんたちが、きちんと学習を得た中での支援員として入ってくださるので、安心して料理ができたり、相談ができたりという事業として協力体制でいるんですね。

今後、直方市の中で、そういう事業体制をどう組んでいくかというのが、この子ども子育て支援事業計画になっていくので、そういうことも含めた事業体制としての今後の5カ年計画がうまくいけばいいかなと思って。あるのにもったいないなと思ったんです。

○こども育成課長

そうですね。離乳食教室は託児しています。その中で、子どもの発達を逆に見ている、親と離れた中で見ているというのがあります。それは、母子保健推進員というのがありますので、そこでしていますし、赤ちゃん相談等も、当然、子どもさんを連れてきた中でのことなので、子どもさんをどこかに預けてというのはいないです。確かに、そういう「どし」の部分のうちの方が。

○吉岡委員

してあるんですね。

○こども育成課長

それはしています。託児というべたっとした託児ではないですが、そういう子どもさんを見ているという観点から、子どもさんをお預かりしているというのがあります。

○吉岡委員

そういうのがこういう計画の中にしっかり入って行って、直方市の子どもたちがほんとうに安心・安全に生活できるような環境づくりができればいいかなと思いました。

○船越会長

支援センター自体はこの敷地内にあるんですか。

○こども育成課長

いや、車で10分かからんでしょうか。感田というところにあるんです。日の出橋という大きな橋があって、渡ってすぐなんですけれども。

○船越会長

そこは遊び場もあるし。

○こども育成課長

はい、遊びの広場はこれぐらいありますかね、宇野さん。

○宇野委員

そうですね、ありますね。

○こども育成課長

勤労青少年ホームというのがあって、勤労者の方がバドミントンしたりする、体育館ではないんですけれども、そういうのがあるので、遊ぶスペースはあります。ただ、外で遊ぶというのはまた別ですけれども、中で遊ぶ分は、スペース的にはあるかと思います。子どもが小さいのでですね。

○宇野委員

場所の認知はあまりされていないですね。

○こども育成課長

確かにそうですね。

○船越会長

宇野委員が子育てネットワークすくすくで、いろいろなサークルとかのマネジメントのようなことをされているんですか。

○宇野委員

中にはサークルもいるんですけれども、子育てに関係することで、人と人、もしくは行政と市民、いろいろなものがつながり合うことで、子育てをよりよい環境にしていこうよということが目的ですので。活動は学習会であったりとか、いろいろとしています。

○船越会長

宗像市の場合は、宗像市の子ども育成課がバックになっているんですけども、結局、いろいろな経緯の中で、現在は子育てネットワークすくすくのような、あそこは別の名前で「ふらこっこ」が実動部隊といいますか、全面的にお母さんとか講座とか、全て運営というか、企画から何からしていますね。宗像市の子ども育成課が後ろにいるという形であるんですよ。だから、非常に民と官のうまい連携がとれているなど。わりといい建物も持っているし。

ですから、それぞれの自治体で事情があるし。

○こども育成課長

そうです、はい。

○船越会長

また歴史もあるので、ほかのを参考にして、なかなかそれをまねすることはできないでしょうけれども、できる中でよりよい、いろいろ声を聞きながら。宇野委員は常にお母さんたちとかかわっておられるから貴重な意見だと思うので、よろしくお願いします。

だんだん時間が押してきているんですけども、まだ何もご意見をいただけていない方、いかがでしょうか。濱田委員、何かありませんでしょうか。

○濱田委員

先ほどからお話が上がっている、市で子ども相談だとか離乳食教室とか、私も参加したいなと思うんですけども、ただ、直方市も共働きの比率が半数を超えているというところで、私も娘たちを産んだときは2カ月で職場復帰だとかで、今、共働きなんです。参加をしたいなとか、いろいろな情報とかを欲しいなと思うんですが、平日にあるので、なかなか参加できなかつたりするんですね。先ほど、すごく利用率が高いと言われていたので、平日にあっているのかなと。

○吉岡委員

やっぱり平日の働いていらっやらない方たちが利用していますね。やっぱり働きながらの子育て中のお母さん方の支援というのは、多分、遠賀町も同じように、したくてもできない現実はあるんだと思います。

私たち「どし」という活動の中で、聞いていただきたい年齢層に、夜の講座を設定してみようと何度も提案するんですけども、なかなかそれが実現しないんですよ。結局、仕事が終わって、座学の講座を受けるそのものに保護者自身疲れるという事実があったりして、なかなか実現しませんでした。結局、昼間のやっぱり働いていらっやらないお母さんたちへの座学支援という形でしかできなかったのが実態なんですよ。

○濱田委員

そうなんですね。だから利用者が少ないというのが、やっぱりこの共働き世帯のパーセンテージが上がってきているので、その部分でも、活用したいけれどもできない現状があるのかなと思いつつながら、先ほどからお話を聞かせていただいていたいました。

○船越会長

こういった場合、保育所の中で子育て支援をいろいろ、何らかの形では必ずなさっているんですけども、働いている親に対してのそういう支援、相談というようなことを、万田委員から何かございましたら。

○万田委員

そうですね。こちらから投げかけることはないんですけども。大体、子どもの姿というか、そういうものを見ていたら、ちょっと家庭のことも。子どもにいろいろなことが出ますので、そういうことでお母さん方にはお話をするということはありますけれども、こちらからどうぞ来てくださいというところまでは投げかけないですね。だけど、担任が決まっていますので、保育士から聞くと、いろいろな相談は受けているようですね。

それとか、園内にも苦情解決法とか苦情処理とか、いろいろなご意見とか、そういうものはポストを置いて受けています。そういう状況です。

○船越会長

園として、土曜日とか、どこかでそういう講座を開いたりとか、そういったことをしているところもあるかもしれないですけども。

○こども育成課長

それは、各園でされているよりも、当然毎週とかではないですけども、私ども植木保育園を抱えています。聞くと、安全講習、講座みたいなこととか、救急の方を呼んでいろいろしたり。ただ言われましたように、働いてあるとなかなか「土日までせんよ」という人もおられます。ただ、年に何回かありますよね。それやったら出ようかと。それでも偏りがありますね。出る人は出るし、出ない人は絶対出ないみたいなことはありますけれども、園ごとには、いろいろ取り組みはされていますよね。

○船越会長

土曜日の保育参観のときに、離乳食の話をしたりとか、ありますね。

○こども育成課長

そういうのもあるし、バザーをしたりとかもあるし、いろいろなことはされていると思います。

○船越会長

原田委員どうでしょうか。

○原田委員

私は子どもも大きくなってしまったので、時代の流れの、あまりの温度差にちょっと●びっくりする●ところもあるんですが、うちの息子は特別支援学校を卒業しておりまして、特別支援学校のPTA活動や小学部とか、今から上がってくる子どもさんの状況とかを耳にすることも多いんですけれども、普通の学校と変わらず、特別支援学校の親御さんも働いている方が断然多くなってきています。福祉の事業自体が順調に進んできたこともあって、いろいろな支援事業を受けられるようになってきて、ほんとうに夏休みの日中一時預かりなどは、施設の予約の奪い合いみたいな感じになるぐらい緊迫した状況ですけれども、それでも働かざるを得ないというご家庭が多くなってきている中で、私たちがPTA活動として、いろいろな勉強会をしようとしても、出席者を募ることが、特別支援学校でさえも難しくなっている状況です。やっぱりいまいちニーズに合っていないんだなと思うことがものすごく多くありました。

その辺のところは、これから先のことにつながっていくんだろうと思います。私たちがまだ子どもを育てていたころは、当然うちの子は障害がありますから、乳幼児健診からひっかかっていきますね。そういう相談事業センターみたいなものにも行きますし、いろいろなサポートも受けたりしてきたんですけれども、中には、小学校に上がるまでに、そういうことが全くなくという人もいたりします。だから、認知の仕方ですよ。それをどういうふうにやっていけば、アピールしていけばいいのかなというところがやっぱり課題なんだろうなというのもあるし、親への意識づけというの、とても難しいことだなと思います。

○こども育成課長

そうですね。保健師に聞くと、健診で基本的に拾えると。その中で、健診も皆さんに通知を差し上げているんだけど、先ほど言ったように仕事が忙しいとか。そういう場合も一報いただければ、例えば、4カ月健診のときに7カ月の子が来られてもいいんですよ。そのところも、電話があればお答えしているんですよ。ただ、ないで、かけても、けんもほろろに「行きませんから」という方もおられるんですよ。そういう状況もあります。だから、健診さえ受けていただければ、必ずそういう支援につながることは間違いないと思います。何かがあれば、なくても、それとか、お母さんが子育てに困ってあるとかであれば、「実はですね」で切り出してもらったら、結構つながっていくとは思いますが。

○原田委員

親の力量次第になっているところも多分にあるんですよ。

○こども育成課長

仮にほんとうにいい企画をしても、来る人は来るし、来ない人は来ないんですね。

何か悲しい、特に直方でしょうか。そういう何かあるのかな、最近、親御さんの認識と
いうか意識の差というのはすごく感じますね。保育園でも、やっぱりそうだと思いますよ。

○原田委員

知的障害の福岡県内の会議とかにも行きますけれども、やっぱり直方市は県立の特別支
援学校がある市にもかかわらず意識が低いかなと思ったりするところもあります。やっぱ
り政令指定都市というのは断トツに進んでいるのかなというのものはものすごく感じましたね。

○宇野委員

何が違うんでしょうね。

○原田委員

多分、親御さんがつながるネットワークの数が圧倒的に少ないかなというふうに私は感
じました。

○万田委員

ちょっといいですか。私ちょっと気になるところが。大体こういうアンケートというか、
データでいいですかね。4ページですかね、子育てに関する悩みや不安の相談先の有無に
ついてですね。

○船越会長

何ページですか。

○万田委員

4ページです。これについて、自治体の子育て関連担当窓口が1.6%。これは、よそも
大体こんな感じですか。

○東島（SRC）

自治体関係であったりや保健師や、そのほかの専門相談員とかの割合は、身近な人に比
べてはかなり低い状況はどこでも見られます。正確なパーセンテージとして、直方市は

5%未満になっていますけれども、ほかの自治体がここまで低いかというのは、今はちょっと正確にはお答えできませんが、自治体の担当窓口とか行政関係の相談先というのは、どこも上位には来ていませんね。

○万田委員

直方市は子育てには力を入れていただいているんですけど。

○こども育成課長

そこが結局、変な話ですけども、じゃあ回収できていないところとは言いませんけれども、そういう方に支援することが多いんですね。わかりますかね。そういうことで、数字的には上がってきていない可能性はあります。これは、私も絶対そうだとは言いませんけれども、そういう余裕がない、それとか、そういう環境にない方に、逆に保健師はかかわっていますので、作業療法士とか心理士。だから、そういう意味では、私は反映されていないのではなかろうかとは思っています。

○伊藤委員

うちの実家の話であれですけども、私はもともと直方で生まれ育ったので地元ネットワークがあるんですけども、就職してしばらくは福岡の都市圏のほうにいて、そのときに結婚して一人目、二人目も生まれたところぐらいでこっちに帰ってきました。うちの妻のほうは、生まれ育ちは久留米のほうで、こっちに連れてくることになったけれども、こっちには何のネットワークもないわけですよ。やっぱりその辺の不安は来る前から言っていたんですけども、ネットワークというか知っている人といったら、私の親ぐらいしかいない。それはうちに限らず、奥さんのほうがよそからネットワークを持たずに来るというのは多々ある話だとは思っていますよ。

逆に言うと、人がたくさん集まる都市圏のほうは、そういう人たちが多くいるので、そういうネットワークがないとやっていけない状態なので、ネットワークをもうつくっています。こういった地方都市とか地元の人がわりあい多く占めているところは、自分もですが、もともとそこで生まれ育った人は同級生がいたりとかするので、困ったら友達に聞くことできるので、支援センターがあるよとか、そういう情報がわりあい入ってきやすいんですけども、よそから一人で乗り込んできたお母さん方にとっては、情報が入る場所がなかなかない。市役所にもなじみがないし、そもそも施設がどこで、学校がどこでとかいう地理的にも詳しくなかったりするし、どこにも寄りつきにくい状況というのが当初あると思うんですね。そういう中で、情報提供の親切さとか、その辺が、うちの場合にはもう10年くらい前の話なんですけれども、随分苦労したと言っていました。

それで、支援センターに行くようになって、同年代のお母さんの友達ができて、いろいろな情報が入ってくるようになったという状況があったので、幼稚園の子がいるとか、そ

ういう話にもつながっていったんですけれども、やっぱり話が聞きやすいのは同年代の友達だと思うんですね。その辺ネットワークをつくりやすい、そこに入っていきやすいというのが、結構必要なことなのではないかと思います。

○船越会長

子どもさんがいれば、ネットワークすくすくのような、そういうところが居場所になって、お母さん友達ができてという、そういったことが……。

○宇野委員

多分そこは、子育て支援センターが役割を果たしているんだと思うんですけれども、先ほど伊藤委員が言われたようなことは、やっぱり認知なんだろうと思います。

○伊藤委員

入ったら、直方の方は結構親切だと言うんですよ。わりと面倒見もいいし、話も乗ってくるし、友だちになりやすいしというので、そういう意味では直方は温かいと言っていただいたんですね。だけど、そこにたどり着くまでが、ちょっとハードルがあるという感じじゃないかなと思います。

○船越会長

ありがとうございます。支援センターのカタログのようなものはあるんですね。

○こども育成課長

あるのはありますね。

○船越会長

あまり何か……、ちょっと探していたんですけれども、市役所に入って、受付の辺とかに置いてあるんですかね。

○こども育成課長

たくさんあってどれか、正直なところ、私もわかりません。それは今、伊藤委員が言われたように、例えば転入してこられた方とか、出生届を出しに来られた方、どなたでもいいんですけれども、そういう方には、逆に優先して「もしお困りでしたら、こういうところがありますよ」というのを、今ヒントをいただいたので、そういう方法もありかなと思っています。

○船越会長

そして、ちょっとデザインとか、少し何か、こう……。

○こども育成課長

センスのあるのがいないからですね。

○船越会長

いや、センスとかは……。ちょっと、もう少し柔らかく。そういう何か工夫をしていくことで少し改善されることもあるかもしれないです。

○こども育成課長

そうですね。確かにおっしゃるとおりで、やっぱり転入の方とか、特に、直方は右も左もわからない、ましてや極端に言うと、しゃべる人もいないみたいになってくると、それはちょっと、ほんとうにセンター長が言っていました「孤育て」、ひとりの孤の育てじゃないですけども、なったらいけないと思うので。当然、支援センターも、言えば絶対理解を示すメンバーなので、そういうふうと考えていきたいと思います。

○万田委員

それと、今おっしゃるように、今回のアンケートのデータで、ある程度見えてきているのかなと思います。前の次世代行動計画のときにも、直方市はやっぱり子育てしやすいなと。このまちは、ほんとうにいろいろなそういう事業があって、悩みの相談事業でも何でも、そういうのできる環境というんですか、そういうのがぜひともそういう方向に、今回の新しい制度の中で、財源、限られた予算ですけども、そここのところに優先的に使っていただきたいと思いますね。このまちだったら子どもを育てていけるんだというような。直方市は、市長をはじめ行政のほうでもかなり前向きに考えておられるみたいですので。

○船越会長

そうですね。この機に、直方のよさというか、既にやっていて認知不足や広報不足で見えてこなかったことなども改善をしたり、あるいは今までやってこなかったことを新たに着手しながら、直方のよさが前面に出るような、そういうものを皆さんとつくっていかないといけないのかなと思います。

そろそろ時間が押してきているんですけども、最後に、今日の調査結果の中で、二つぐらい、ちょっと確認させていただきたいんですが、起床、就寝時間のところで、就学前の小学生のが載っていましたが、13ページのところですね。これは起床時間、就寝時間、年齢別の統計はとっていますか。

○東島（SRC）

とっています。

○船越会長

年齢別が大事かなと思いますし、就園、保育所や幼稚園に行きだすと、子どもは起床時間、就寝時間が非常に規則正しくなると言われていますので、その辺を出していくといいのではないかと思います。

○東島（SRC）

あくまでも今回の速報は、時間も限られた中での説明ということで、主要な項目で年齢別とか居住区別の詳細な分析についてはお載せしていない結果になっております。報告書については、それらの詳細の結果もお載せしておりますので、詳しくはそちらが発行されてから、ごらんいただければと思います。

○船越会長

集団保育施設での教育・保育が子どもの生活習慣等にすごく意味があるというようなことも、そういった結果でもって示すことができるのではないかと思います。

それから、直方市の場合は、今日、私が非常に印象深かったのは、祖父母に面倒を見てもらえたり、相談できるという部分で非常に数値が高いということです。しかし、以前の平成22年に出している行動計画の後期計画を見ても、核家族には変わりがないということで。だから、同居はしていないけれども近くに祖父母がいるのかなと、そういう想像をしているんですけども、祖父母が子育てに非常に関与があるのが直方市かなと思います。

そういった、まだ比較的若い祖父母や元気な祖父母もたくさんおられると思うので、そういった祖父母世代の子育て支援への参画といったことですね。そういう力を実の孫やひ孫だけではなくて、もうちょっと広く子育て支援に力を発揮してもらえたらなど、そういった計画なども今後立てていけたらいいのではないかなと思います。

福岡のほうでは、子育てマイスター制度とかいうのを立ち上げていますし、東京のほうでは、民間の人たちが立ち上げていますけれども「おばちゃんち」とか言って、リタイアした人たちが子どもたちの託児やら子育て支援やら遊び場とかを冒険遊び場の団体と連携したりして、かなり大きく取り上げられて活動されています。

そういったことが今後、直方市の可能性として、一つの子育て支援の形として、何かあるのではないかなというふうに、私はそういう感想を持っています。

そろそろ、この部会はこのぐらいだと思えるんですけども、事務局のほうから、このアンケートの調査結果をもとに、今後どのように作業を進めていくか、そういったスケジュール的なこととか、めどがありましたら、ご説明をお願いしますでしょうか。

○家庭支援係長

本日は、ほんとうに活発な議論をありがとうございました。今後の方向性が既に見えてきたぐらい、たくさんの意見があったと思います。

まさに今日のような議論を、今後の直方の子育てをどうするのかという部分はしっかり取り組んでいく必要があります。ただ、今日は4番を上げさせてもらっていますけれども、その一方で、やはり行政としましては、このニーズ調査の結果に基づいて、一応27年度からの施行ということで10月をめどに一定の事業計画を立てなくてはなりません。

正直言って、施設的な、先ほど公定価格とかいうお話もございましたけれども、コアな部分はコアな部分でどうしても議論する必要がある一方ではあると思っております。その議論に関して、ほんとうに委員の皆さんお忙しい中で、全員がこのように集まって話していただければ助かるんですけども、ちょっとなかなかそれが厳しいという部分もあると思いますので、提案なんですけれども、先ほど万田委員からありましたけれども、5月末に公定価格は示せるだろうということで、正直、幼稚園さん、保育園さんの施設の方は、ものすごく今後の経営自体にかかわりますので、この部分が非常に重要になってきます。前、宇野委員のすすすくの会議でも幼稚園の園長さんにお約束したんですけども、この分の勉強会をまず一つ開かせていただきたいと思います。名前はいろいろあると思います。保育園、幼稚園部会でもいいんですけども、一つ部会みたいな形で、そのときは、そこはそこで、個別、具体的な議論を一つ進めさせていただきたいというのがございます。

それともう一つは、今日から吉岡委員に入ってくださいましたけれども、直方の学童クラブの施設を含めて、あと運営ですね。今回のアンケートにも結構いろいろな意見がございまして、今後の施設運営はどうするのかという部分も、また一つしっかり考える必要がございますので、その部会をまた一つ立ち上げて、これまたコアの部分を話を進めさせていただきたいと思います。先ほど、そのほか多くありました情報発信とかニーズ調査とかいう部分ですね。この辺もどちらかというと、延長が決まった次世代育成の部分で考えていくのがいいのかなと今思っておりますので、こういう部会、三つぐらいをちょっと事務局のほうで検討させていただいて、また集まっていたくには時間がないかもしれませんが、委員の皆さんにそれぞれちょっと確認をとらせてもらいながら、分けて進める中で、適宜、当然この会議を開いていく形で、当面10月の事業計画策定までは進めさせていただきたいと思っております。

今日、突然の提案で申しわけございませんけれども、ちょっとその辺をご検討いただきたいと思います。

○船越会長

それは、ワーキンググループのような部会を立ち上げて、その中で詰めて、それらをまた全体の会議に持ち寄ってという、それを何回か重ねていくということですね。どの部会に誰が参加するといったようなことは、今日、ある程度決めなくて大丈夫ですか。

○家庭支援係長

一応いただける意見とか所属されている団体等で、ちょっと腹案を考えているのは考えていますので、お一人お一人に連絡をとらせていただいで。

○船越会長

はい。今日お休みの方もおられたりしますし、用事で出られた方もおられますから。

○家庭支援係長

それはお一人お一人確認をとらせていただきたいと思いますので。

当面は5月の、中川委員と万田委員はそういう形で。

○船越会長

わかりました。この件で、ご要望とか何かないでしょうか。よろしいでしょうか。

(「なし」の声あり)

○船越会長

では、長時間にわたって、3番のことを議論していただいて、ほんとうにありがとうございます。これらの意見をもとに、今後部会に反映させながら決めて、協議していったらいいかなと思います。

それから、東島さん、どうもほんとうに今日はありがとうございました。

○東島（SRC）

いいえ、とんでもないです。こちらこそ。

○船越会長

今後も補正の数値の出し方とかで、またお世話になります。よろしく願いいたします。

○東島（SRC）

ありがとうございます。

○船越会長

では、4番の議題に移らせていただきます。

○家庭支援係長

今ので。4番も合わせて。

○船越会長

よろしいですか。これは今のですね。では、4番は済んだということで、5番のその他は何かありますでしょうか。

○家庭支援係長

事務局のほうは特にございませぬ。

○船越会長

特にございませぬか。はい。皆さんのほうからは、特に何もございませぬでしょうか。

○万田委員

直方には、企業内託児所みたいなものはありますか。

○こども育成課長

あります。知っている限りでは2カ所あります。ヤクルトさんが、筑豊東か何か、パイパス、グッデイか何かの前ぐらいと、それと、そこにチューリップですかね、青見医院と西尾病院の託児所がありますね。把握しているのは2カ所ぐらいですね。

○万田委員

今回、予算が絡んでいるからですね。

○家庭支援係長

今度、勉強会のときに、そこはちょっとお声かけさせてもらいたいと思っています。

○船越会長

それでは、今日の直方市子ども・子育て会議第2回は、これで終了ということで、お疲れさまでした。